

呉市の財務書類

(令和2年度決算)

令和4年3月
財務部財政課

目 次

1	統一的な基準に基づく財務書類の概要	1
2	呉市の財務書類（令和2年度）	3
3	財務書類からわかる指標	5
4	主な用語解説	7

【資料編】

1	財務書類4表（一般会計等）	10
2	財務書類4表（全会計）	14
3	財務書類4表（連結会計）	18

1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

(1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 作成内容

- ① 対象年度 令和2年度
- ② 基準日 会計年度の最終日である令和3年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っています。
- ③ 対象となる会計の範囲

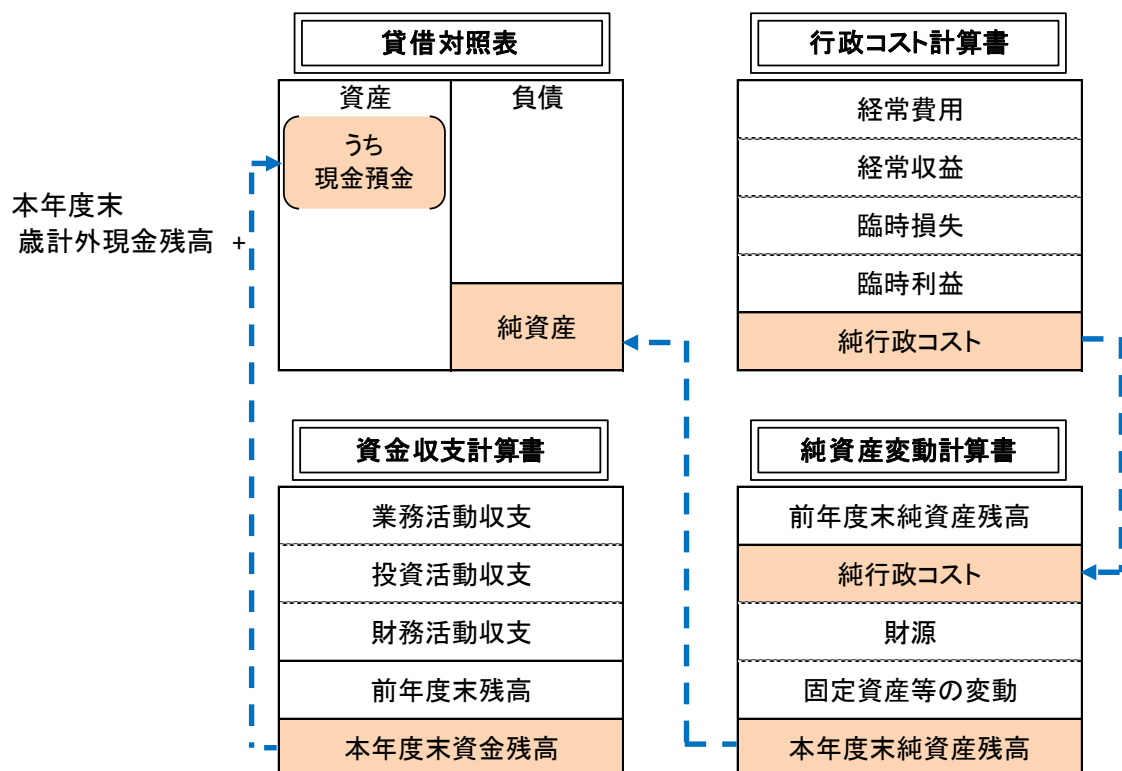
連結	全体	一般会計等	一般会計、公園墓地事業、地域下水道事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直診勘定）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、駐車場事業、集落排水事業、地方卸売市場事業、野呂高原ロッジ事業、港湾整備事業、内陸土地造成事業、臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業
	地方3公社	呉市土地開発公社	
	出資法人（財団等）	安浦町生涯学習振興財団、野呂山観光開発公社、倉橋まちづくり公社、呉市体育振興財団、呉市文化振興財団、蘭島文化振興財団、斎島汽船、くれ産業振興センター、くれ勤労者福祉サービスセンター、県民の浜	
	一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合	

- ・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、呉市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。
 (注1) 出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしております。
 (対象団体: 県民の浜、広島県後期高齢者医療広域連合)
 (注2) 「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

④ 作成財務書類

貸借対照表	<p>基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。</p> <p>また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっています。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。</p>
資金収支計算書	<p>1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。</p>

【参考】財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 呉市の財務書類(令和2年度)

貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

令和2年度末時点で、4,183億円（一般会計等）、5,758億円（全体）、5,818億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,686億円（一般会計等）、1,805億円（全体・連結）が学校や庁舎などの事業用資産、2,084億円（一般会計等）、3,382億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位: 億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	4,081	5,537	5,549	1 固定負債	1,242	2,265	2,260
(1)有形固定資産	3,844	5,395	5,395	(1) 地方債	1,077	1,747	1,747
事業用資産	1,686	1,805	1,805	(2) 長期未払金	4	4	4
インフラ資産	2,084	3,382	3,382	(3) 退職手当引当金	154	162	162
物品	74	208	208	(4) その他	7	352	347
(2)無形固定資産	13	15	15	2 流動負債	154	254	261
(3)投資その他の資産	224	127	139	(1) 1年内償還予定地方債	120	206	211
2 流動資産	102	221	269	(2) 未払金	1	12	13
(1)現金預金	52	109	131	(3) 賞与等引当金	12	13	14
(2)基金	46	69	69	(4) その他	21	23	23
(3)その他	4	43	69	負債合計	1,396	2,519	2,521
				純資産の部			
				純資産合計	2,787	3,239	3,297
資産合計	4,183	5,758	5,818	負債・純資産合計	4,183	5,758	5,818

行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

令和2年度の経常費用は、1,153億円（一般会計等）、1,690億円（全体）、2,102億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、34億円（一般会計等）、143億円（全体）、148億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が水道料金等の使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	1,153	1,690	2,102
(1) 人件費	172	196	203
(2) 物件費等	331	451	452
(3) その他の業務費用	14	34	38
(4) 移転費用	636	1,009	1,409
2 経常収益	34	143	148
(1) 使用料及び手数料	21	129	129
(2) その他	13	14	19
3 純経常行政コスト(1-2)	1,119	1,547	1,954
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	32	34	33
5 臨時利益 (資産売却益等)	3	2	1
6 純行政コスト(3+4-5)	1,148	1,579	1,986

純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

令和2年度においては、純資産が50億円（一般会計等）、39億円（全体）、27億円（連結）減少した結果、令和2年度末純資産残高は、2,787億円（一般会計等）、3,239億円（全体）、3,297円（連結）となりました。

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,837	3,278	3,324
1 純行政コスト(△)	△ 1,148	△ 1,579	△ 1,986
2 財源	1,080	1,525	1,944
3 本年度差額(1+2)	△ 68	△ 54	△ 42
4 資産評価差額	0	0	0
5 無償所管換等	18	18	18
6 その他	0	△ 3	△ 3
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 50	△ 39	△ 27
本年度末純資産残高	2,787	3,239	3,297

資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、74億円（一般会計等）、156億円（全体）、168億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、一般会計等で18億円、全体及び連結で50億円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、32億円（一般会計等）、89億円（全体）、111億円（連結）となっています。

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	74	156	168
2 投資活動収支	△ 18	△ 50	△ 50
3 財務活動収支	△ 42	△ 85	△ 85
本年度資金収支額(1+2+3)	14	21	33
前年度末資金残高	18	68	78
本年度末資金残高	32	89	111
前年度末歳計外現金残高	20	20	20
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	20	20	20
本年度末現金預金残高	52	109	131

3 財務書類から分かる指標(一般会計等)

指標の種類	一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●「資産形成度」を表す指標			
(1) 歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～7年の間になっています。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	3.3年 (3.9年)	3.0年 (3.3年)	2.5年 (2.8年)
(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、35%～50%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】減価償却累計額}}{\text{【BS】有形固定資産 - 土地等※1 + 減価償却累計額}}$	63.6% (61.6%)	62.3% (64.4%)	62.3% (64.4%)
●「世代間公平性」を表す指標			
(3) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	66.6% (66.4%)	56.3% (55.7%)	56.7% (56.0%)
(4) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10～40%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】地方債合計(地方債 + 1年内償還予定地方債)※2}}{\text{【BS】有形・無形固定資産合計}}$	18.7% (19.2%)	27.3% (28.1%)	27.4% (28.2%)
●「持続可能性(健全化)」を表す指標			
(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)}$	42億円 (7億円)	73億円 (55億円)	85億円 (52億円)
●「弾力性」を表す指標			
(6) 行政コスト対税収等比率 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	103.6% (110.2%)	101.4% (106.7%)	100.6% (105.4%)
●「自律性」を表す指標			
(7) 受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3～8%の間になっています。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	3.0% (3.9%)	8.5% (9.2%)	7.0% (7.8%)

(注)※1,2について、R2年度より下記のとおり変更。

※1 土地等については、土地・立木竹・建設仮勘定・物品とする。

※2 地方債合計より特例地方債を除く。

住民一人当たりの指標		一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●貸借対照表から見えること				
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	193万円 (194万円)	266万円 (267万円)	269万円 (270万円)
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	65万円 (65万円)	116万円 (118万円)	117万円 (119万円)
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	55万円 (56万円)	90万円 (92万円)	91万円 (92万円)
●行政コスト計算書から見えること				
ア 人件費	$\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	8万円 (8万円)	9万円 (9万円)	9万円 (10万円)
イ 物件費	$\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	15万円 (18万円)	21万円 (23万円)	21万円 (24万円)
ウ その他の業務費用	$\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1万円 (1万円)	2万円 (2万円)	2万円 (2万円)
エ 移転費用	$\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	29万円 (17万円)	47万円 (35万円)	65万円 (50万円)
オ 経常収益	$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2万円 (2万円)	7万円 (6万円)	7万円 (7万円)
カ 純経常行政コスト	$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	52万円 (42万円)	72万円 (63万円)	90万円 (79万円)

呉市の人口 令和3年3月31日現在（住民基本台帳登録者数） 216,273人

5 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産（庁舎，学校，まちづくりセンター，公営住宅など） ・インフラ資産（道路，橋，公園，上下水道施設など） ・物品（車両，美術品など）
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金（上下水道局等への出資金） ・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞しているもの） ・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金） ・基金（財政調整基金，減債基金を除く基金） ・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金（市税等の収入未済のうち，過去1年以内に発生したもの） ・短期貸付金（貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの） ・棚卸資産（売却目的保有資産） ・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち，償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち，決算年度発生分（R2.12月～R3.3月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未払費用（損失補償債務（R2年度分）） ・前受金（基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの） ・預り金（基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債）

行政コスト計算書	
人件費	職員給与費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品，施設等の維持修繕にかかる経費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金，生活保護費などの社会保障給付，特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料，手数料
その他	財産貸付収入，受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益，受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など） ・ 国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入，特別損失等
資金収支計算書	
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（税収等，国県補助金など） ・ 支出（人件費，補助金，社会保障給付，災害復旧事業費など）
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（国県補助金，貸付金元金回収収入，資産売却収入など） ・ 支出（公共施設等整備費，貸付金，基金積立金など）
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

資 料 編

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 呉市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	408,119	固定負債	124,220
有形固定資産	384,395	地方債	107,724
事業用資産	168,629	長期未払金	372
土地	72,366	退職手当引当金	15,425
立木竹	468	損失補償等引当金	699
建物	194,630	その他	-
建物減価償却累計額	-112,193	流動負債	15,346
工作物	34,275	1年内償還予定地方債	12,045
工作物減価償却累計額	-22,843	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,929	賞与等引当金	1,157
航空機	-	預り金	2,039
航空機減価償却累計額	-	その他	12
その他	-	負債合計	139,565
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	380	固定資産等形成分	412,787
インフラ資産	208,397	余剰分(不足分)	-134,078
土地	48,412		
建物	5,500		
建物減価償却累計額	-3,905		
工作物	448,180		
工作物減価償却累計額	-290,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	492		
物品	15,100		
物品減価償却累計額	-7,731		
無形固定資産	1,308		
ソフトウェア	163		
その他	1,145		
投資その他の資産	22,415		
投資及び出資金	14,965		
有価証券	39		
出資金	971		
その他	13,955		
投資損失引当金	-10		
長期延滞債権	1,103		
長期貸付金	551		
基金	5,831		
減債基金	-		
その他	5,831		
その他	15		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	10,156		
現金預金	5,188		
未収金	349		
短期貸付金	99		
基金	4,570		
財政調整基金	4,043		
減債基金	527		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-50		
資産合計	418,274	純資産合計	278,709
		負債及び純資産合計	418,274

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	115,350
業務費用	51,756
人件費	17,172
職員給与費	12,578
賞与等引当金繰入額	1,157
退職手当引当金繰入額	985
その他	2,452
物件費等	33,157
物件費	16,591
維持補修費	1,670
減価償却費	14,896
その他	-
その他の業務費用	1,426
支払利息	546
徴収不能引当金繰入額	56
その他	824
移転費用	63,594
補助金等	35,894
社会保障給付	20,114
他会計への繰出金	7,536
その他	50
経常収益	3,418
使用料及び手数料	2,148
その他	1,270
純経常行政コスト	111,932
臨時損失	3,201
災害復旧事業費	2,488
資産除売却損	656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	57
その他	-
臨時利益	304
資産売却益	62
その他	242
純行政コスト	114,829

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 呉市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	283,708	424,252	-140,544	
純行政コスト(△)	-114,829		-114,829	
財源	108,032		108,032	
税収等	57,927		57,927	
国県等補助金	50,105		50,105	
本年度差額	-6,797		-6,797	
固定資産等の変動(内部変動)		-13,263	13,263	
有形固定資産等の増加		3,805	-3,805	
有形固定資産等の減少		-15,550	15,550	
貸付金・基金等の増加		4,978	-4,978	
貸付金・基金等の減少		-6,496	6,496	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,798	1,798		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	-4,999	-11,465	6,466	
本年度末純資産残高	278,709	412,787	-134,078	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 呉市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,202
業務費用支出	37,608
人件費支出	17,898
物件費等支出	18,356
支払利息支出	546
その他の支出	808
移転費用支出	63,594
補助金等支出	35,894
社会保障給付支出	20,114
他会計への繰出支出	7,536
その他の支出	50
業務収入	111,018
税込等収入	57,740
国県等補助金収入	49,885
使用料及び手数料収入	2,140
その他の収入	1,253
臨時支出	2,488
災害復旧事業費支出	2,488
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,593
公共施設等整備費支出	3,805
基金積立金支出	563
投資及び出資金支出	291
貸付金支出	3,934
その他の支出	1
投資活動収入	6,795
国県等補助金収入	220
基金取崩収入	2,438
貸付金元金回収収入	4,007
資産売却収入	130
その他の収入	0
投資活動収支	-1,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,464
地方債償還支出	12,372
その他の支出	93
財務活動収入	8,282
地方債発行収入	8,282
その他の収入	-
財務活動収支	-4,183
本年度資金収支額	1,347
前年度末資金残高	1,802
本年度末資金残高	3,149
前年度末歳計外現金残高	2,006
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	2,039
本年度末現金預金残高	5,188

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 呉市

会計: 全会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	553,647	固定負債	226,501
有形固定資産	539,441	地方債等	174,666
事業用資産	180,459	長期未払金	372
土地	81,137	退職手当引当金	16,237
立木竹	468	損失補償等引当金	699
建物	206,055	その他	34,527
建物減価償却累計額	-120,611	流動負債	25,343
工作物	48,911	1年内償還予定地方債等	20,560
工作物減価償却累計額	-37,428	未払金	1,156
船舶	-	未払費用	20
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,929	賞与等引当金	1,331
航空機	-	預り金	2,125
航空機減価償却累計額	-	その他	131
その他	-	負債合計	251,843
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	381	固定資産等形成分	560,629
インフラ資産	338,168	余剰分(不足分)	-236,687
土地	55,709	他団体出資等分	-
建物	17,124		
建物減価償却累計額	-10,043		
工作物	657,377		
工作物減価償却累計額	-383,828		
その他	43		
その他減価償却累計額	-37		
建設仮勘定	1,823		
物品	64,429		
物品減価償却累計額	-43,614		
無形固定資産	1,515		
ソフトウェア	328		
その他	1,187		
投資その他の資産	12,690		
投資及び出資金	1,015		
有価証券	45		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,226		
長期貸付金	552		
基金	9,950		
減債基金	-		
その他	9,950		
その他	22		
徴収不能引当金	-66		
流動資産	22,138		
現金預金	10,939		
未収金	1,584		
短期貸付金	99		
基金	6,883		
財政調整基金	6,357		
減債基金	527		
棚卸資産	2,534		
その他	188		
徴収不能引当金	-89		
繰延資産	-	純資産合計	323,942
資産合計	575,785	負債及び純資産合計	575,785

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	169,013
業務費用	68,127
人件費	19,652
職員給与費	14,445
賞与等引当金繰入額	1,307
退職手当引当金繰入額	1,317
その他	2,583
物件費等	45,073
物件費	21,885
維持補修費	2,477
減価償却費	20,711
その他	-
その他の業務費用	3,402
支払利息	1,497
徴収不能引当金繰入額	84
その他	1,821
移転費用	100,886
補助金等	80,702
社会保障給付	20,114
その他	70
経常収益	14,317
使用料及び手数料	12,891
その他	1,425
純経常行政コスト	154,696
臨時損失	3,356
災害復旧事業費	2,488
資産除売却損	797
損失補償等引当金繰入額	57
その他	14
臨時利益	157
資産売却益	62
その他	96
純行政コスト	157,895

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 呉市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	327,800	574,248	-246,448	-
純行政コスト(△)	-157,895		-157,895	-
財源	152,490		152,490	-
税収等	75,668		75,668	-
国県等補助金	76,823		76,823	-
本年度差額	-5,404		-5,404	-
固定資産等の変動(内部変動)		-15,457	15,457	
有形固定資産等の増加		7,785	-7,785	
有形固定資産等の減少		-21,357	21,357	
貸付金・基金等の増加		5,001	-5,001	
貸付金・基金等の減少		-6,885	6,885	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,836	1,836		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-291	-	-291	
本年度純資産変動額	-3,858	-13,619	9,761	-
本年度末純資産残高	323,942	560,629	-236,687	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 呉市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	147,670
業務費用支出	46,819
人件費支出	20,174
物件費等支出	24,259
支払利息支出	1,497
その他の支出	889
移転費用支出	100,851
補助金等支出	80,654
社会保障給付支出	20,114
その他の支出	82
業務収入	165,706
税込等収入	74,575
国県等補助金収入	75,368
使用料及び手数料収入	12,850
その他の収入	2,913
臨時支出	2,508
災害復旧事業費支出	2,488
その他の支出	20
臨時収入	43
業務活動収支	15,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,286
公共施設等整備費支出	8,347
基金積立金支出	991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,934
その他の支出	15
投資活動収入	8,264
国県等補助金収入	557
基金取崩収入	2,757
貸付金元金回収収入	4,007
資産売却収入	134
その他の収入	809
投資活動収支	-5,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,604
地方債等償還支出	20,511
その他の支出	93
財務活動収入	12,124
地方債等発行収入	12,124
その他の収入	0
財務活動収支	-8,480
本年度資金収支額	2,069
前年度末資金残高	6,831
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,900
前年度末歳計外現金残高	2,006
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	2,039
本年度末現金預金残高	10,939

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 呉市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	554,868	固定負債	226,045
有形固定資産	539,488	地方債等	174,706
事業用資産	180,482	長期未払金	372
土地	81,137	退職手当引当金	16,237
立木竹	468	損失補償等引当金	-
建物	206,092	その他	34,731
建物減価償却累計額	-120,639	流動負債	26,023
工作物	49,036	1年内償還予定地方債等	21,072
工作物減価償却累計額	-37,546	未払金	1,284
船舶	8	未払費用	25
船舶減価償却累計額	-1	前受金	30
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,929	賞与等引当金	1,352
航空機	-	預り金	2,128
航空機減価償却累計額	-	その他	132
その他	1	負債合計	252,069
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	381	固定資産等形成分	561,886
インフラ資産	338,168	余剰分(不足分)	-232,262
土地	55,709	他団体出資等分	124
建物	17,124		
建物減価償却累計額	-10,043		
工作物	657,377		
工作物減価償却累計額	-383,828		
その他	43		
その他減価償却累計額	-37		
建設仮勘定	1,823		
物品	64,579		
物品減価償却累計額	-43,741		
無形固定資産	1,519		
ソフトウェア	332		
その他	1,187		
投資その他の資産	13,861		
投資及び出資金	352		
有価証券	23		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	1,235		
長期貸付金	552		
基金	11,766		
減債基金	-		
その他	11,766		
その他	22		
徴収不能引当金	-66		
流動資産	26,948		
現金預金	13,115		
未収金	1,601		
短期貸付金	99		
基金	6,919		
財政調整基金	6,392		
減債基金	527		
棚卸資産	5,115		
その他	189		
徴収不能引当金	-89		
繰延資産	-	純資産合計	329,748
資産合計	581,817	負債及び純資産合計	581,817

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	210,188
業務費用	69,278
人件費	20,289
職員給与費	15,059
賞与等引当金繰入額	1,328
退職手当引当金繰入額	1,319
その他	2,583
物件費等	45,161
物件費	21,889
維持補修費	2,535
減価償却費	20,719
その他	17
その他の業務費用	3,828
支払利息	1,497
徴収不能引当金繰入額	84
その他	2,248
移転費用	140,910
補助金等	120,670
社会保障給付	20,114
その他	125
経常収益	14,769
使用料及び手数料	12,891
その他	1,878
純経常行政コスト	195,419
臨時損失	3,299
災害復旧事業費	2,488
資産除売却損	797
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	134
資産売却益	62
その他	73
純行政コスト	198,584

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 呉市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	332,457	575,515	-243,183	125
純行政コスト(△)	-198,584		-198,581	-3
財源	194,350		194,348	2
税収等	99,387		99,387	0
国県等補助金	94,963		94,961	2
本年度差額	-4,234		-4,233	-1
固定資産等の変動(内部変動)		-15,450	15,450	
有形固定資産等の増加		7,789	-7,789	
有形固定資産等の減少		-21,366	21,366	
貸付金・基金等の増加		5,089	-5,089	
貸付金・基金等の減少		-6,963	6,963	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	1,836	1,836		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			1	-1
比例連結割合変更に伴う差額	-19	-14	-6	-
その他	-291	-	-291	
本年度純資産変動額	-2,709	-13,629	10,921	-2
本年度末純資産残高	329,748	561,886	-232,262	124

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 呉市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	188,797
業務費用支出	47,914
人件費支出	20,811
物件費等支出	24,291
支払利息支出	1,497
その他の支出	1,315
移転費用支出	140,883
補助金等支出	120,623
社会保障給付支出	20,114
その他の支出	146
業務収入	208,026
税込等収入	98,294
国県等補助金収入	93,510
使用料及び手数料収入	12,850
その他の収入	3,372
臨時支出	2,508
災害復旧事業費支出	2,488
その他の支出	20
臨時収入	91
業務活動収支	16,812
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,374
公共施設等整備費支出	8,351
基金積立金支出	1,074
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,934
その他の支出	15
投資活動収入	8,337
国県等補助金収入	557
基金取崩収入	2,830
貸付金元金回収収入	4,007
資産売却収入	134
その他の収入	809
投資活動収支	-5,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,655
地方債等償還支出	20,561
その他の支出	94
財務活動収入	12,204
地方債等発行収入	12,204
その他の収入	0
財務活動収支	-8,451
本年度資金収支額	3,323
前年度末資金残高	7,759
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	11,076
前年度末歳計外現金残高	2,006
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	2,039
本年度末現金預金残高	13,115